



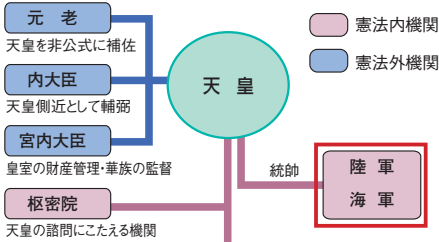
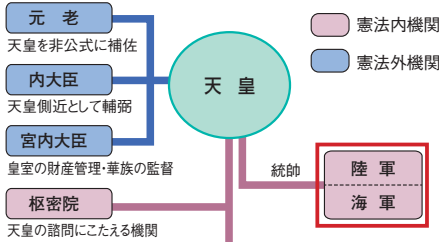


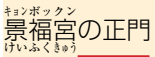
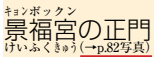




訂正箇所		原文	訂正文
ページ	行		
前見返し	上地図		
前見返し	下中地図		
46	9～16	<p>この土地改革は、中小農民や小作農が、その犠牲となる結果を生んでいったため、各地で地租改正反対一揆^{いっき}が起きた。政府は、おりからの士族反乱と一揆とが結びつくことをおそれ、1877年、やむなく地租率を地価の100分の3から2.5に引き下げた。</p> <p>地租改正によって、政府は、全国の地租を統一し、豊凶にかかわらず一定の収入を現金で得ることとなった。この地租は、全体としてそれまでの政府の歳入が減ずることのないように定められた。これによって政府の財政の基礎はかためられた。</p>	<p>地租改正によって、政府は、全国の地租を統一し、豊凶にかかわらず一定の収入を現金で得ることとなった。この地租は、全体としてそれまでの政府の歳入が減ずることのないように定められた。これによって政府の財政の基礎はかためられた。</p> <p>しかし、この土地改革は、中小農民や小作農が、その犠牲となる結果を生んでいったため、各地で地租改正反対一揆^{いっき}が起きた。政府は、おりからの士族反乱と一揆とが結びつくことをおそれ、1877年、やむなく地租率を地価の100分の3から2.5に引き下げた。</p>
61	右上図		
92	左段 10		
99	コラム 右段 2		
127	地図		

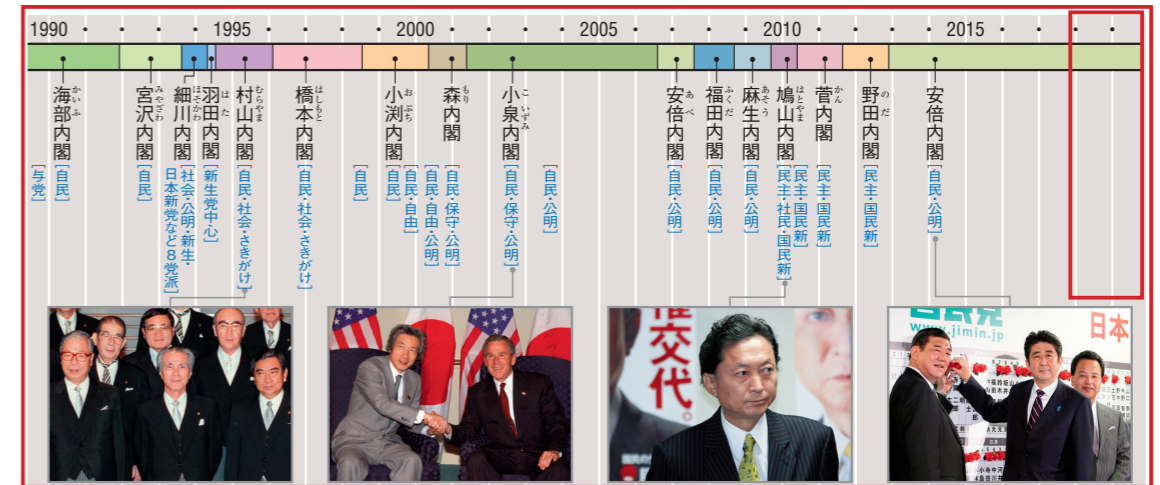
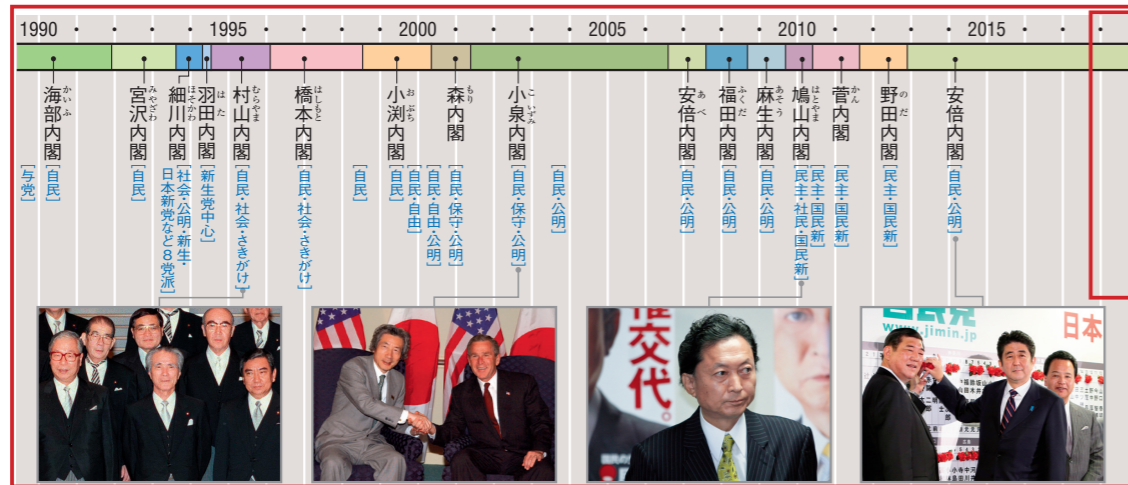
訂正箇所		原文	訂正文
ページ	行		
133	コラム 右段 3	め、彼らが公的な責任を問われることはなかった。	め、彼らが公的な責任を問われることはなかった。 (→p.151コラム)
163	18	日本にアメリカ軍駐留費負担義務はなくなった。 ⁴	日本にアメリカ軍駐留費負担義務はなくなった。 ⁴ (→p.179コラム)
188	8	アメリカのブッシュ大統領 <u>1924~</u>	アメリカのブッシュ大統領 <u>1924~2018</u>
193	上図	別紙 1- ①参照	別紙 1- ①参照
193	グラフ		
196	側注	の国会議員となり、国会でアイヌ語をまじえて質問し、アイヌ文化振興法が成立した翌年、政界を引退した。その際、文筆業に専念したいと述べ、「狩猟民族は足元が明るいうちに村に帰って、やれることをやるべし」と語った。	の国会議員となり、国会でアイヌ語をまじえて質問し、アイヌ文化振興法(→p.80)が成立した翌年、政界を引退した。その際、文筆業に専念したいと述べ、「狩猟民族は足元が明るいうちに村に帰って、やれることをやるべし」と語った。

訂正箇所		原文	訂正文
ページ	行		
212	年表	別紙 1- ②参照	別紙 1- ②参照
212 ～ 213	年表	<p>2018(30) 6改正民法成立(成人年齢を18歳に引き下げ)</p> <hr/> <p>16 5米大統領が現職大統領として初の広島訪問</p> <hr/> <p>17 国連で核兵器禁止条約採択</p> <hr/>	<p>2018(30) 6改正民法成立(成人年齢を18歳に引き下げ)</p> <p>2019(令和元) 5皇位継承にともない平成から令和へ改元</p> <hr/> <p>16 5米大統領が現職大統領として初の広島訪問</p> <hr/> <p>19 6G20大阪サミット</p> <hr/> <p>17 国連で核兵器禁止条約採択</p> <p>19 米露INF全廃条約失効</p> <hr/>
219	ぶ	ブッシュ〔父〕(1924～) 188	ブッシュ〔父〕(1924～2018) 188
222	に	日清両属 53 <u>日ソ基本条約</u> 日ソ共同宣言 161	日清両属 53 <u>日ソ共同宣言</u> 161
222 ～ 223	の	農民組合 124, 154 ノモンハン事件 123, 133 <u>ノルマンディー上陸作戦</u> ノルマンディー上陸作戦 134	農民組合 124, 154 ノモンハン事件 123, 133 ノルマンディー上陸作戦 134

原文

訂正文

①



②

